

# 平成16年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

平成16年2月13日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

（コード番号：9070 東証・大証第1部）

（URL http://www.tonami.co.jp）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 南 義弘

責任者役職・氏名 財務部長 高田 和夫

TEL (0766) 21-1073

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用会社数 8社  
 連結（新規） 3社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

## 2. 平成16年3月期第3四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（注）金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	94,837	-	2,635	-	3,002	-	1,475	-
15年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
（参考）15年3月期	116,330		2,772		3,172		4,819	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期	15 76	- -
15年3月期第3四半期	- -	- -
（参考）15年3月期	48 99	- -

（注）四半期業績の概況は当連結会計年度より作成しておりますので、平成15年3月期第3四半期金額及び対前年同四半期比増減率は記載しておりません。

### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期までのわが国経済は、民間設備投資に持ち直しの兆しがみられるものの、依然としてデフレ基調が続き、個人消費も力強さに欠け、景気は低調なままで推移致しました。

当社グループ企業は、「事業3ヶ年計画」に基づき、輸送品質及び生産性の向上に努めるとともに、新規顧客の獲得に向けて積極的な事業展開を行なって参りました。

この結果、当第3四半期の営業収益は94,837百万円、経常利益は3,002百万円、当期利益は1,475百万円となりました。

なお、当第3四半期には、8月より子会社と致しました「けいしんシステムリサーチ株式会社」「トナミ航空サービス株式会社」、10月より子会社と致しました「京神倉庫株式会社」3社の営業収益2,652百万円、経常利益220百万円、当期利益218百万円を含んでおります。

事業別の業績は次の通りであります。

#### （物流関連事業）

物流関連事業では、激しい企業間競争が続く中であって、価格は引続き低迷しておりますが、取扱量の拡大に向けて積極的な営業活動を行ないました結果、物流関連事業の収益は85,559百万円となりました。

(その他事業)

自動車修理業、物品販売などを含めたその他事業の収益は9,277百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	129,496	50,629	39.1	549 92
15年3月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)15年3月期	119,243	50,508	42.4	535 00

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	759	169	1,284	17,178
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	4,083	1,403	2,786	17,872

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、17,178百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、759百万円となっております。これは主に税金等調整前四半期(当期)純利益2,847百万円、減価償却費1,900百万円、仕入債務残高の増加1,190百万円であった一方、売上債権残高の増加2,516百万円、法人税等の支払額2,453百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は169百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出4,130百万円であった一方、有形固定資産の売却による収入1,523百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現預金残高1,461百万円の連結によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,284百万円となっております。これは主に短期借入金718百万円の増加であった一方、長期借入金の返済による支出726百万円、自己株式の取得による支出653百万円、配当金の支払749百万円によるものであります。

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	123,300	3,620	1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当第3四半期の業績は概ね予想通りに推移しており、平成15年11月14日に公表の通期の連結業績予想と変更はありません。

## 〔添付資料〕

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	46,094	35.6	43,692	36.6
現金及び預金	16,394		17,023	
受取手形	5,994		5,079	
営業未収金	19,154		16,159	
有価証券	1,037		1,362	
たな卸資産	692		635	
繰延税金資産	645		608	
その他の流動資産	2,287		2,907	
貸倒引当金	112		83	
固定資産	83,402	64.4	75,551	63.4
有形固定資産	( 69,533)	(53.7)	( 63,258)	(53.1)
建物及び構築物	22,551		22,179	
機械装置及び運搬具	3,418		3,623	
土地	40,899		36,837	
建設仮勘定	1,952		-	
その他の有形固定資産	711		618	
無形固定資産	( 647)	( 0.5)	( 641)	( 0.5)
連結調整勘定	-		10	
その他の無形固定資産	647		631	
投資等	( 13,221)	(10.2)	( 11,650)	( 9.8)
投資有価証券	6,599		5,411	
繰延税金資産	1,855		1,927	
その他の投資	5,367		4,838	
貸倒引当金	602		527	
資産合計	129,496	100.0	119,243	100.0

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流 動 負 債	39,373	30.4	41,297	34.6
支 払 手 形	732		566	
営 業 未 払 金	11,466		9,780	
短 期 借 入 金	16,802		15,435	
1年以内返済予定				
長 期 借 入 金	888		902	
1年以内償還社債	-		7,000	
未 払 法 人 税 等	933		1,230	
未 払 消 費 税 等	688		533	
賞 与 引 当 金	326		1,185	
設 備 支 払 手 形	940		136	
その他の流動負債	6,594		4,527	
固 定 負 債	38,788	30.0	26,798	22.5
社 債	7,000		-	
長 期 借 入 金	2,261		2,606	
再評価に係る繰延税金負債	4,566		5,088	
退 職 給 付 引 当 金	20,049		18,964	
連 結 調 整 勘 定	690		-	
その他の固定負債	4,220		139	
負 債 合 計	78,162	60.4	68,096	57.1
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	704	0.5	638	0.5
(資本の部)				
資 本 金	14,182	11.0	14,182	11.9
資 本 剰 余 金	14,687	11.3	14,687	12.3
利 益 剰 余 金	15,958	12.3	15,018	12.6
土 地 再 評 価 差 額 金	6,784	5.2	7,494	6.3
その他有価証券評価差額金	589	0.5	45	0.1
自 己 株 式	1,573	1.2	920	0.8
資 本 合 計	50,629	39.1	50,508	42.4
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	129,496	100.0	119,243	100.0

2. 四半期連結損益計算書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当第3四半期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
営 業 収 益	94,837	100.0	116,330	100.0
営 業 原 価	87,957	92.7	107,928	92.8
営 業 総 利 益	6,879	7.3	8,402	7.2
販売費及び一般管理費	4,243	4.5	5,629	4.8
営 業 利 益	2,635	2.8	2,772	2.4
営 業 外 収 益	648	0.7	805	0.7
受取利息及び配当金	144		200	
家 賃 収 入	125		190	
連結調整勘定償却額	46		6	
持分法による投資利益	132		167	
その他の収益	199		239	
営 業 外 費 用	282	0.3	406	0.4
支 払 利 息	274		379	
その他の費用	7		26	
経 常 利 益	3,002	3.2	3,172	2.7
特 別 利 益	214	0.2	6,587	5.7
固定資産売却益	165		2,919	
投資有価証券売却益	2		1	
貸倒引当金戻入額	1		7	
前期損益修正益	-		10	
厚生年金基金代行部分返上益	-		3,625	
施設移転補償金収入	41		-	
その他の特別利益	4		22	
特 別 損 失	369	0.4	699	0.6
固定資産売却及び除却損	100		154	
投資有価証券評価損	7		338	
投資有価証券売却損	0		33	
役員退職慰労金	131		32	
社 債 発 行 費	86		-	
ゴルフ会員権評価損	37		128	
その他の特別損失	5		11	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,847	3.0	9,060	7.8
法人税、住民税及び事業税	1,294	1.4	2,073	1.8
法人税等調整額	-	-	2,120	1.8
少数株主利益	77	0.1	47	0.1
四半期(当期)純利益	1,475	1.6	4,819	4.1

(注) 当第3四半期における税金費用については、簡便な方法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### 3. 四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当第3四半期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,687	14,687
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	14,687	14,687
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,018	10,306
利益剰余金増加高	2,184	5,361
四半期(当期)純利益	1,475	4,819
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	709	541
利益剰余金減少高	1,243	649
配 当 金	749	585
役員賞与金	68	64
連結会社増加に伴う利益剰余金減少高	426	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	15,958	15,018

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,847	9,060
減価償却費	1,900	2,775
有形固定資産除売却損益	64	2,764
有価証券売却損益	-	0
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,625
投資有価証券売却損益	1	32
投資有価証券評価損	7	338
ゴルフ会員権評価損	37	128
社債発行費	86	-
連結調整勘定償却額	46	6
持分法による投資利益	132	167
貸倒引当金の増減額	25	80
退職給付引当金の増減額	314	94
賞与引当金の増減額	941	186
受取利息及び受取配当金	144	200
支払利息	274	379
売上債権の増減額	2,516	218
たな卸資産の増減額	40	33
仕入債務の増減額	1,190	811
未払消費税等の増減額	130	143
その他	388	227
小計	3,343	6,124
利息及び配当金の受取額	144	200
利息の支払額	274	379
法人税等の支払額	2,453	1,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	759	4,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142	111
定期預金の払戻による収入	137	294
有価証券の取得による支出	0	202
有価証券の売却による収入	254	501
有形固定資産の取得による支出	4,130	2,079
有形固定資産の売却による収入	1,523	4,118
投資有価証券の取得による支出	146	763
投資有価証券の売却による収入	41	322
子会社の清算に伴う支出	-	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,461	-
貸付による支出	348	445
貸付金の回収による収入	478	636
その他	700	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	718	534
長期借入による収入	220	378
長期借入金の返済による支出	726	1,119
社債発行による収入	6,913	-
社債の償還による支出	7,000	-
自己株式の取得による支出	653	918
配当金の支払額	749	585
少数株主への配当金の支払額	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284	2,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	694	2,700
現金及び現金同等物の期首残高	17,872	15,172
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	17,178	17,872

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円・未満切捨)

セグメント	当 第 3 四 半 期				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	85,559	9,277	94,837	-	94,837
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	3,568	3,581	( 3,581)	-
計	85,572	12,846	98,418	( 3,581)	94,837
営業費用	83,537	12,152	95,690	( 3,489)	92,201
営業利益	2,034	693	2,727	( 91)	2,635
セグメント	前 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	105,784	10,546	116,330	-	116,330
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13	4,899	4,913	( 4,913)	-
計	105,798	15,445	121,243	( 4,913)	116,330
営業費用	103,710	14,620	118,331	( 4,773)	113,558
営業利益	2,087	825	2,912	( 139)	2,772

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての  
その他事業にセグメンテーションしております。

( 2 ) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物運送取扱事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

( 3 ) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当第3四半期	141百万円
前連結会計年度	188百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載していません。

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当第3四半期		前連結会計年度	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比
物流関連事業	( 85,559)	( 90.2)	( 105,784)	( 90.9)
貨物自動車運送事業 及び貨物運送取扱事業	70,029	73.8	90,374	77.7
倉庫事業	12,162	12.8	10,859	9.3
港湾運送事業	3,367	3.6	4,550	3.9
その他の事業	( 9,277)	( 9.8)	( 10,546)	( 9.1)
合計	94,837	100.0	116,330	100.0

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。